

重点的取組1

県民の防災活動をさらに促進する

(1) 県民による耐震対策の促進

【重点行動項目】

- ◇住宅耐震化の促進
- ◇家具固定、転倒防止対策の促進（見直し）
～住宅耐震化の戸別訪問と連携した啓発～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・耐震基準を満たした住宅の割合
- ・県民の家具固定・転倒防止対策により安全が図られた割合

(2) 県民による防災情報等の理解促進

【重点行動項目】

- ◇防災啓発の推進（見直し）
- ◇「みえ防災・減災アーカイブ」の活用促進（見直し）
～児童館等で次世代に対する啓発～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・津波浸水予測図を確認したことのある津波危険地域内の県民の割合
- ・地域の風水害の危険性について認識していない県民の割合
- ・自宅周辺の避難場所および避難所を知っている県民の割合

重点的取組2

育成してきた防災人材の地域での活用や地域防災力の核となる組織の取組のさらなる活性化を進める

(1) 自主防災組織活動の活性化

【重点行動項目】

- ◇実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり
- ◇自主防災組織に対する活動支援の促進（見直し）
～県・市町・みえ防災・減災センターが一体になり活動促進～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・地域の防災活動に参加した県民の割合
- ・自主防災組織が活発に活動していると感じる県民の割合

(2) 防災人材の活用

【重点行動項目】

- ◇みえ防災・減災センターによる防災人材等リソースの活用
- ◇防災人材の育成・活動支援（見直し）
～センターの積極的な支援による人材育成～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・みえ防災・減災センターが育成した防災人材が活動した件数

(3) 消防団と自主防災組織の連携

【重点行動項目】

- ◇地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化（機能別消防団員の確保）（新規）
- ◇消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の促進（見直し）
～南海トラフ地震を想定した地域住民の救助にかかる連携促進～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・消防団と連携した活動を行う自主防災組織数

重点的取組3

各地域において、避難行動要支援者への支援や避難者の多様性への配慮をする対策を進める

(1) 地域における避難行動要支援者対策の促進

【重点行動項目】

- ◇避難行動要支援者の個別支援計画作成の促進（見直し）
～県・市町・みえ防災・減災センターが一体となり計画作成支援～
- ◇災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・避難行動要支援者個別支援計画を作成した自主防災組織数

(2) 避難者の多様性に配慮した避難所運営

【重点行動項目】

- ◇女性防災人材の育成
- ◇避難所外避難者対策や要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進（見直し）
～熊本地震をふまえた車中泊対策の促進～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・車中泊等避難所外避難者対策や、要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた避難所運営マニュアルを作成した避難所数

重点的取組4

近年の甚大な災害をふまえ、津波、土砂災害、洪水など地域の災害特性に応じた地域の避難対策を進める

(1) 津波避難対策の促進

【重点行動項目】

- ◇「Myまっぷらん」の取組の促進
- ◇津波避難にかかる地区防災計画の作成促進（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・津波避難にかかる地区防災計画を作成した地域数

(2) 洪水時の避難対策の促進

【重点行動項目】

- ◇迅速な避難に資する情報提供の推進（河川浸水想定区域図の作成、水位情報の提供）
- ◇迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）（新規）
- ◇迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）（新規）
- ◇洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・洪水避難にかかる地区防災計画を作成した地域数

(3) 土砂災害時の避難対策の促進

【重点行動項目】

- ◇土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）
- ◇土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・土砂災害にかかる地区防災計画を作成した地域数

重点的取組5

県・市町の災害対策活動をさらに強化する

(1) 市町への三重県版タイムラインの展開

【重点行動項目】

- ◇市町版タイムラインモデルの検討（新規）
- ◇地方部タイムラインの策定（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・三重県版タイムラインと連動したタイムラインを策定した市町数

(2) 市町の広域受援体制整備

【重点行動項目】

- ◇支援助物資にかかる市町受援体制の整備促進（新規）
- ◇自治体応援職員にかかる市町受援体制の整備促進（新規）
- ◇ボランティアにかかる市町受援体制の整備促進（新規）
- ◇災害時支援活動団体への支援

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・市町受援計画が整備された市町数

(3) 県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の広域受援体制の構築

【重点行動項目】

- ◇海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討（見直し）
～広域避難実施要領の充実と検討のための訓練の実施～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・広域避難実施要領の改善を図った回数

(4) 災害対策活動におけるＩＣＴの活用

【重点行動項目】

- ◇防災情報プラットフォームの活用促進（操作習熟度の向上）（見直し）
- ◇防災情報プラットフォームの活用促進（災害対策活動の効率化）（見直し）
- ◇ＩＣＴを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供（見直し）
～運用を開始したシステムの機能改善や職員の習熟度アップ～

- ◇「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の整備（新規）
- ◇みえ防災・減災センターを活用した災害現場でのＩＣＴ活用事例の検討（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・防災みえ.jpから情報を得ている人の割合
- ・防災みえ.jpのメール配信サービス及びSNSを利用している人の総数
- ・DONETを活用した津波予測・伝達システムを導入した市町数

(5) 災害医療機能の強化

【重点行動項目】

- ◇地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保
- ◇地域における災害医療ネットワークの構築
- ◇災害拠点病院等の業務継続体制の強化促進（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・資質向上を図った災害医療コーディネーターの人数
- ・災害拠点病院の災害派遣医療チーム（DMAT）数

(6) 防災関係機関との連携

【重点行動項目】

- ◇県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練
- ◇防災関係機関との連携強化

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・県・市町・防災関係機関等との連携の充実・強化を図った回数

(7) 「大規模地震対策特別措置法」の見直しへの対応

【重点行動項目】

- ◇大規模地震対策特別措置法の見直しに伴う地震災害警戒本部の検討（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・「大規模地震対策特別措置法」の見直しに伴う新たな防災対応の整備完了

(8) 重要施設の非構造部材の耐震化

【重点行動項目】

- ◇県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進
- ◇公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数
- ・公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数

(9) 災害救助法、被災者生活再建支援法業務への対応力強化

【重点行動項目】

- ◇災害救助法にかかる業務への県・市町関係職員の対応力向上（新規）
- ◇被災者生活再建支援法への対応力強化（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・災害救助法にかかる担当者会議に出席した県・市町関係職員数
- ・被災者生活再建支援法にかかる研修会の受講人数

(10) 被災建築物応急危険度判定士等の確保

【重点行動項目】

- ◇被災建築物応急危険度判定士の養成
- ◇被災宅地危険度判定士の養成
- ◇住家被害認定調査に関する体制検討（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・被災建築物応急危険度判定士の登録者数
- ・被災宅地危険度判定士の登録者数
- ・住家被害認定調査可能登録者数

重点的取組6

様々な主体による防災力をさらに向上する

(1) 防災教育の推進と学校、家庭、地域の連携

【重点行動項目】

- ◇防災ノート等の活用による防災教育の促進
- ◇学校防災リーダーの養成
- ◇防災に関する学校と家庭・地域との連携の促進（見直し）
～地域との連携だけでなく家庭との連携の促進～
- ◇教職員研修の充実

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・防災教育をもとに家庭で防災対策について話し合ったことがある県民の割合
- ・家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合

(2) 福祉避難所の運営および要配慮者施設の避難体制の確保

【重点行動項目】

- ◇災害時福祉支援リーダーの養成（新規）
- ◇福祉避難所運営マニュアルの作成促進（新規）
- ◇福祉避難所の確保・周知（見直し）
～福祉避難所確保に加え周知も促進～
- ◇要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成の促進（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・福祉避難所の運営体制が確立された率
- ・要配慮者利用施設における「避難確保計画」を作成した施設数

(3) 観光客支援対策

【重点行動項目】

- ◇観光関係者に向けた観光防災の取組事例の共有（新規）
- ◇観光地の防災対策にかかる人材育成および課題検討の場づくり（見直し）
～取組を継続させるために人材育成と課題の検討、訓練による検証を一連の取組として実施～
- ◇観光客への対応を想定した訓練の実施

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・観光防災に取り組む市町数

(4) 内陸直下型地震への対応

【重点行動項目】

- ◇内陸直下型地震にかかる防災啓発の推進（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・自宅周辺の内陸直下型地震の危険性について理解している県民の割合

重点的取組7

災害に強いまちづくりを進める

(1) 緊急輸送道路等の確保対策

【重点行動項目】

- ◇高規格幹線道路の整備促進（見直し）
- ◇緊急輸送道路の機能確保（見直し）
～緊急輸送道路の整備から維持管理体制の構築へ～

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・高規格幹線道路の整備率（供用率）
- ・緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合

(2) 洪水防止対策の推進

【重点行動項目】

- ◇洪水防止対策の推進（河川・ダム等の整備）
- ◇洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去）
- ◇基幹的農業水利施設の耐震対策および長寿命化（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・河川事業により自然災害から守られる人家数

(3) 海岸保全対策の推進

【重点行動項目】

- ◇海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・海岸事業により自然災害から守られる人家数

(4) 土砂災害対策の推進

【重点行動項目】

- ◇土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設整備の推進
- ◇治山対策の推進
- ◇災害に強い森林づくりの推進
- ◇農業用ため池の決壊を防止する耐震対策（新規）

【重点行動項目の実施にともなう成果】

- ・土砂災害防止事業等により自然災害から守られる人家数